

第1号議案

平成29年度 特定非営利活動法人環境ネットやまがた 事業報告

地球温暖化対策は、パリ協定が2015年12月の採択から1年を経ずに2016年11月発効されたことから解るように、世界的に取り組むべき喫緊の課題であり、我が国は2013年度を基準として2030年度までに温室効果ガス排出量を26%削減する新しい目標を表明し、2016年5月には、国、地方公共団体、国民、事業者等が講ずべき施策等を定めた新しい地球温暖化対策計画を策定した。

よって、第14期となる平成29年度は、新しい目標や計画の一層の周知と達成に向け、山形県地球温暖化防止活動推進センター業務やエコアクション21地域事務局等業務、山形県環境保全協議会事務局業務、やまがた環境カウンセラー協議会事務局業務等に積極的に取り組んだ。また、数年継続してきた補助事業等の終了が懸念されることや、昨年度末での職員の退職等、ひとつの節目を迎えている認識に立ち、新規事業の開拓に積極的に取り組んだ。

その結果、当初計画されていた事業は全て完了するとともに、新規事業として、事業者の省エネルギーを専門家の派遣で支援する「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業」（資源エネルギー庁間接補助事業）の公募に応募し、山形県のプラットフォームを立ち上げ、県内事業者12社に支援を行った。また、地球温暖化対策の2050年80%削減の目標を達成するためには、将来のイノベーションを担う子どもたちの育成が重要となることから、環境学習や環境教育の推進にも積極的に取り組み、山形県の委託事業「環境学習プログラム実践推進事業」で3つのプログラムを作成し実践するとともに、山形県産業科学館の指定管理者の公募に山形県中小企業団体中央会と共同管理体を構成して応募し、次年度から3年間の指定管理業務を行うこととなった。

I 会議

1 総会

- ・5月27日 通常総会（13：30～14：35） 場所：山形市市民活動支援センター高度情報会議室
議題：①平成28年度事業報告並びに活動決算について
②平成29年度事業計画(案)並びに活動予算(案)について

2 理事会

- ・5月27日 第1回理事会（10：00～11：50） 場所：山形市市民活動支援センター高度情報会議室
議題：①平成28年度事業報告(案)及び活動決算(案)について
②平成29年度事業計画(案)及び活動予算(案)について
③その他
- ・7月15日 第2回理事会（10：00～11：30） 場所：松村代表宅（鶴岡市）
議題：①平成29年補正活動予算(案)について
②平成29年度資金繰りと短期借入金について
③山形県産業科学館の指定管理者の募集について
④その他
- ・11月25日 第3回理事会（9：55～11：00） 場所：事務所（山形エコハウス）
議題：①平成29年度事業の収支見込みについて
②平成29年度事業の資金繰りについて

③山形県産業科学館の指定管理者の募集について

④その他

・2月3日 第4回理事会（14：55～16：30） 場所：松村代表宅（鶴岡市）

議題：①山形県産業科学館の指定管理者の募集について

②平成30年度事業の見込みと職員体制について

③その他

・3月10日 第5回理事会（12：55～14：50） 場所：事務所（山形エコハウス）

議題：①平成29年度事業の収支見込みについて

②山形県産業科学館の指定管理について

③平成30年度事業の見込みについて

④その他

II 山形県地球温暖化防止活動推進センター事業

山形県地球温暖化防止活動推進センターとして、山形県の地球温暖化防止に係る委託事業のほか、環境省等の補助事業等を受託し、地球温暖化防止の取組を実施した。なお、国土交通省間接補助事業は省エネルギー住宅を普及する事業であり、また、資源エネルギー庁間接補助事業は事業者の省エネルギーを支援する事業であることより、あわせて、山形県委託事業の環境エネルギー学習機能活用促進業務は環境学習とあわせ環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員を派遣する事業であることから、いずれも関連事業として記載する。

1 地球温暖化防止対策コーディネーター設置及び普及啓発推進事業（山形県委託事業）

山形県の地球温暖化対策の基本となる基盤形成や普及啓発の事業を実施した。

①地球温暖化防止対策コーディネーター設置事業

大場センター長をコーディネーターとして設置し、地球温暖化対策地域協議会会議への参加や事業への協力等、県内の温暖化対策の推進に向けた活動を行った。

②地球温暖化防止活動推進員候補者研修事業

地球温暖化防止活動推進員の候補者に対して研修会を実施し、4名が新規委嘱された。

基礎研修 9月2日、専門研修 1月14日、実務研修 2月10日

③家庭のアクション推進事業

家庭のアクション報告数 17,292件、エコドライブアクション報告数 595件

合計 17,887件（目標 14,000件）

④山形県地球温暖化対策推進事業所登録制度（エコスタイルチャレンジ事業）

募集開始 9月1日～、登録事業所数 58事業所（目標 350事業所）

⑤県民運動推進大会開催事業：6月5日 場所：ホテルメトロポリタン山形（山形市）

参加者 179名

2 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット補助事業（環境省間接補助事業）

(1) 地域における地球温暖化防止活動促進事業

地球温暖化対策の推進に関する法律に規定されている地域地球温暖化防止活動推進センター

の業務である民生部門の温室効果ガス排出の抑制の促進や低炭素社会の構築を目指し、調査・研究、情報収集・提供、普及啓発・広報活動等を地域の関係主体との連携にて実施した。また、国民運動「COOL CHOICE」の一層の周知を図った。

① 地球温暖化対策等（COOL CHOICE 含む）についての広報・啓発活動

ア. COOL CHOICE の周知及び賛同募集

イ. 推進員や地域協議会等と連携し実施する地域に根差した啓発・広報業務

- ・イベントでの啓発活動 12回・15日間、延べ2,671名に対して啓発活動を実施

村山 親子環境科学体験デー、やまがた環境展、環境週間ひがしね、キャンドルナイト上山、キャンドルナイト in てんどう、やまがた市民活動まつり

最上 新庄まつり、もがみ大産業まつり、新庄雪まつり

置賜 Y-1 グルメグランプリ、置賜地域環境講座

庄内 環境フェアつるおか

- ・学童保育と連携した環境講座の開催 上山市内3か所、参加者152名

ウ. 環境マイスターと連携した「COOL CHOICE」啓発・広報業務

- ・エコカー、エコドライブの啓発活動研修10月13日、参加者33名

- ・省エネ家電の啓発活動研修8月28日、参加者34名

- ・エコ窓の啓発活動研修10月18日、参加者23名

エ. 省エネ住宅に関する啓発・広報業務 セミナーでの啓発：12月20日、米沢市

オ. 木質ペレットに関する啓発・広報業務 セミナーの開催：2月20日、山形市、48名

② 地域地球温暖化防止活動推進員、活動団体等の支援

ア. 推進員（一般公募）向け研修会の開催

- ・県内での研修会の開催 1回目：8月5日、山形テルサ、参加者19名

2回目：2月24日、山形県環境科学研究センター、参加者22名

- ・北海道・東北ブロック推進員合同研修会の開催 11月18日、仙台市

イ. 出前講座等の活動支援 啓発ツールの貸出・整理、活動内容のとりまとめ、整理

ウ. 民間団体等による地域での地球温暖化防止活動の情報収集発信（エコカップやまがた）

温暖化防止に関わる事例の収集を行い、県内での地球温暖化防止活動を推進する民間の団体等の活動の実態把握、取りまとめを行った。

- ・県内での事例収集 事例収集件数 59件

- ・活動事例発表会の開催、10月28日、山形ビッグウイング、参加者64名
エコカップやまがた大賞：東根市

- ・パンフレットの作成、1,000部

③ 日常生活に関する温室効果ガス排出抑制措置等についての相談対応、助言

地域の日常生活に関する温室効果ガスの排出の抑制等のための措置について、地域住民の照会・相談窓口となり、必要に応じて助言等を行った。

④ 地域の温室効果ガス排出に関する実態調査（調査協力含む）、情報収集・分析、成果の発信

- ・冷蔵庫使用実態調査の実施

- ・暖房機器使用実態調査の実施

⑤ 指定団体等への施策の協力・連絡調整会議の設置・運営

ア. 指定自治体等への施策の協力

- ・山形県が主催する地球温暖化防止等に関わる会議への出席

- ・地域協議会新規設立への協力 新規設立：大蔵村、中山町

イ. 山形県地球温暖化防止活動連絡調整会議の運営と会議の開催 7月13日、2月23日

⑥ 附帯する事業

- ・全国センターが実施するアンケート調査への協力
- ・市町村が実施する温暖化防止活動の事例収集等

⑦ 事業の効果 エネルギー起源 CO2 排出削減量 396.47 (t-CO2) (目標 124.4 (t-CO2))
COOL CHOICE 賛同数 4,093 件、4 社 (目標 2,345 件、50 社)

(2) 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業

地球温暖化防止に向け、民政(家庭)部門での省エネ・再エネ対策を推進するため、各家庭の排出状況に応じた具体的できめ細やかなアドバイスができる「うちエコ診断」を実施した。

- ・診断実施件数：31 件 (目標 30 件)
- ・二酸化炭素排出削減効果：事後調査 27 件による算出
合計 56,474kg-CO2/年 (1 世帯あたり、2,091.62 kg-CO2/年・世帯)

3 市町村と連携した COOL CHOICE 推進事業 (山形市委託事業：環境省間接補助事業)

環境省事業「地方公共団体と連携した CO2 排出削減促進事業」の公募に応募し採択を受けた山形市からの委託事業として、地球温暖化防止の国民運動 COOL CHOICE を普及する事業を実施した。

(1) 家庭や事業所の省エネ活動事業 (イベント等での「COOL CHOICE」普及啓発・大学生等と連携した「COOL CHOICE」促進) 業務委託 (山形市委託事業)

① イベント等での普及啓発活動 (COOL CHOICE 賛同呼びかけと普及啓発)

- ・「キャンドルスケープ in やまがた 2017」での啓発活動、6月24日
- ・「大打ち水 YAMGATA」での啓発活動、7月25日、関連イベント 7月7日、8日
- ・「花笠サマーフェスティバル」での啓発活動、8月4日
- ・「とっておきの音楽祭 in やまがた 2017」での啓発活動、9月18日
- ・「まるごと山形 祭りだワッショイ」での啓発活動、9月30日

② 大学生等と連携した「COOL CHOICE」促進事業の実施

- ・COOL CHOICE 啓発キャラバンの実施、9月30日、山形市役所～文翔館広場
- ・『街中の「COOL CHOICE」を探そう in 七日町』の開催、9月3日、参加者 24 名

③ COOL CHOICE 賛同数 1,229 件 (目標 1,020 件)

(2) 家庭や事業所の省エネ活動事業 (地球温暖化に関する講演会・エコ住宅の普及促進) 業務委託 (山形市委託事業)

① 地球温暖化に関する講演会の開催、11月20日、山形テルサ、参加者 49 名

② エコ住宅の普及活動の実施

- ・市民講座の開催 12月2日、山形エコハウス、参加者 30 名
- ・エコハウス見学会 (バスツアー) の開催、12月10日、参加者 35 名
- ・やまがた環境展 2017 での啓発活動の実施、10月28日、29日 (日)
- ・断熱リフォーム相談、診断件数 6 件 (目標 5 件)

③ COOL CHOICE 賛同数 364 件 (目標 380 件)

4 関連事業

(1) 環境エネルギー学習機能活用促進業務（山形県委託事業）

山形県環境科学研究センター情報棟の管理運営を行うとともに、環境教育の出前講座や講師派遣、再生可能エネルギー施設の案内、情報の収集・発信、相談対応等を実施した。

① 山形県環境科学研究センター情報棟における環境学習器材等の管理等

・環境学習器材等の整理・管理、案内及び説明等を行った。

環境学習器材等の貸出 24 件、来館者数 1,517 名（目標 1,700 名）

② 環境エネルギー教室の実施・イベントへの出展等

・環境エネルギー教室及びイベント出展などの受付、講師及び講師補助、準備等を行った。

環境エネルギー教室 72 回、イベントへの出展 12 回（目標 75 回）

③ 山形県環境アドバイザー及び地球温暖化防止活動推進員の派遣に係る事務

・山形県環境アドバイザー 23 回（目標 35 回）、地球温暖化防止活動推進員 45 回（目標 60 回）

④ 情報収集、情報発信、相談対応

・再生可能エネルギーや環境エネルギー学習に関する施設、自然環境情報等の情報収集を行った。また、情報棟、イベントでの来館者・来場者や電話での環境相談への対応を行った。

(2) 山形県民CO₂削減価値創出事業運営・管理等業務（山形県委託事業）

再生可能エネルギー設備の導入に伴う家庭等のCO₂削減価値を集約のうえ、政府のJ-クレジット制度を活用し、その環境価値の「見える化」及び環境施策への活用を図るとともに、県内事業者による同制度の活用を促し、もって、再生可能エネルギー設備の導入促進及び温暖化対策の推進を図った。

① CO₂削減価値創出事業の運営・管理業務

・CO₂削減価値創出事業の周知、参加受付、審査、問合せ対応等に係る業務

太陽光発電 867 件及びペレットストーブ等 218 件の参加を受け付け、参加申込書の情報をまとめた。

・CO₂削減効果の集約及び政府による認証等に係る業務

山形県が政府による認証を受けるにあたり、CO₂削減効果を集約するために必要なデータや資料の収集を行った。

(3) 環境学習プログラム実践推進事業（山形県委託事業）

学校以外の場面での学習を想定し、地域で子どもの環境学習を効果的に実施するため、地域資源や人材を活用して、体験を基本としたプログラムを作成した。

① 環境学習プログラムの作成

「地球温暖化」「リサイクル、ごみ減量」「自然との共生」の3つをテーマとした環境学習プログラムを作成した。

② 環境学習プログラムの試行による見直し

作成したプログラムについて各テーマ1回ずつ、計3回試行を行い、プログラムの見直しを行った。

③ 指導者の育成

指導者育成のための研修会を開催した。2月24日、村山市、参加者16名。

④ 環境学習プログラムの普及啓発

環境学習プログラムの普及啓発のため、学校配付用パンフレットを作成した。(2,000部)

(4) 木質バイオマス需給拡大業務(山形県村山総合支庁森林整備課委託事業)

木質バイオマスの安定的な燃料調達の仕組みを構築し、木質バイオマス燃料の利便性を向上させるため、研修会の開催やイベントやパンフレット配布による情報発信を通じて木質バイオマスの普及啓発を行った。

① 研修会の開催(家づくりネットワークグループ等との連携した普及啓発活動)

・BDAC山形主催の瀬野和広氏講演会での啓発活動 11月19日、大江町、参加者38名

② 木質バイオマスの普及啓発(イベントの開催)

・朝日町産業まつりへの出展 11月18日、11月19日、朝日町、参加者50名

・やまがた雪フェスティバルへの出展 2月2日~4日、寒河江市、参加者400名

(5) 急速充電器の運用実証・普及促進事業(やまがた社会貢献基金団体支援助成金)

県庁前に設置した電気自動車用の急速充電器を運用し、情報を発信することで、次世代自動車の普及を推進した。

・連携団体等への情報提供 ・ホームページでの普及啓発 ・相談対応

(6) 環境教育プログラム実証事業(やまがた社会貢献基金団体支援助成金)

未来を担う子どもたちへの環境教育を充実させるために、環境の分野や対象年齢、活動の場等のニーズに合わせた環境教育プログラムを作成し実証することで、山形県内での環境教育の普及促進に貢献した。また、環境教育を実践している団体等の情報交換等を行い、環境教育の環を県内に広げた。

① 環境教育プログラムの完成 1種類

② 環境教育プログラムの実証 2回

③ シンポジウムの開催 2月27日、山形市、参加者42名

④ 委員会の開催 2回(12月21日、2月27日)

(7) 森のエネルギー活用啓発事業(みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金)

森林整備活動を推進するとともに、木質ペレットの利活用を図り、温室効果ガスの排出削減と、ひいては地域活性化に寄与することを目的とし実施した。

・森林整備活動:3回(10月1日、10月21日、12月16日)

・バス見学会(ペレット工場・ペレットストーブ展示場等):10月21日

(8) 住宅建築技術高度化・展開推進事業

(一社・木を活かす建築推進協議会補助事業:国土交通省間接補助事業)

新築住宅の省エネ基準適合率を平成32年度までに100%とすることを目指し、地域の木造

住宅生産を担う中小工務店の断熱施工技術の向上など、地域における住宅省エネ化推進のための体制の整備・強化を図った。

- ① 山形県省エネ木造住宅推進協議会の運営：7月26日、11月7日、2月1日
- ② 県内の大工・工務店・設計士等を対象とした「住宅省エネルギー技術講習会」を開催
 - ・施工技術者向け講習9回（山形、三川、米沢、寒河江、新庄、長井、東根）
 - ・設計者向け講習6回（山形、三川、米沢、村山）
 - ・受講者数 施工154名、設計167名、合計321名（目標640名）
- ③ 「設計（仕様ルートと簡易計算ルート）講師研修会」の開催（全国協議会主催）
4名の講師が参加した。
- ④ 経営者向け講習会の開催（全国協議会主催、地域協議会共催）
12月7日、山形市、参加者23名
- ⑤ 省エネ関連情報の発信（ホームページを通じた情報発信）
- ⑥ 「省エネ住宅講演会～省エネとリフォーム普及で伸びる木造 ドイツの現状から～」
12月15日、山形市、参加者64名、講師 ドイツ法人ASOBU 共同代表 永井宏治氏
- ⑦ HEAT20研修会の開催 10月6日、山形市、参加者87名
- ⑧ 大工・工務店の省エネ施工実態把握調査 回答数68件（目標70件）
- ⑨ 「山形県民の健康確保及び地球温暖化防止のための高断熱住宅の普及に向けた提言」の
公表、広報活動
ワーキンググループの開催（9月6日、1月24日）

(9) 省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業

（一社・環境共創イニシアティブ補助事業：資源エネルギー庁間接補助事業）

山形県内の事業所（中小企業・個人事業主）にセミナー等で省エネの周知を行うとともに、事業所からの相談に対して、専門家が省エネ診断をはじめ、段階に応じてきめ細かいサポートを行った。

- ① 会議の開催
 - ・専門家会議 第1回7月4日、山形エコハウス
 - ・連絡協議会 8月4日、12月4日、2月6日
- ② 省エネセミナーの開催 村山地区：10月16日、山形ビッグウイング、参加者42名
庄内地区：10月17日、いろり火の里・なの花ホール、参加者20名
- ③ アンケート調査の実施 今後のニーズ調査として82社に送付
- ④ 事業者省エネ支援 12社（製造業9社、商業施設2社、宿泊業1社）

III エコアクション21地域事務局及び山形エコアクション21推進事務局事業

エコアクション21地域事務局として、山形県・宮城県・福島県・秋田県の窓口業務や普及啓発活動を実施した。また、「環境省エコアクション21CO2削減プログラム」担当地域事務局として新規登録数の増加を図った。

1 会議

- (1) 運営委員会 第1回運営委員会 7月28日、第2回運営委員会 3月14日

- (2) 判定委員会 全12回開催した。
(4/28, 5/30, 6/29, 7/31, 8/31, 9/27, 10/25, 11/30, 12/26, 1/31, 2/23, 3/29)
- (3) 地域事務局責任者 全国会議 10月20日
- (4) 中央事務局運営委員会 河合副代表が委員として全5回参加した。

2 認証・登録 (随時受付)

	事業所数(新規)	内山形県	内山形E A 2 1
平成29年度新規登録	6	3	3
登録数累計	169	76	56

3 各種事業

- (1) 研修事業：審査人力量向上研修会 12月7日 参加者24名
- (2) 普及啓発・広報事業
- ①「エコアクション21説明会(山形市)」8月7日 参加者17名
 - ②「エコアクション21導入セミナー(秋田県)」9月2日 参加者12名
 - ③「エコアクション21実践研修(秋田県)」11月14日、12月19日、3月12日
参加者:5社
- (3) ガイドライン2017年版への改訂に伴う認証・登録事業者向け説明会
- ①山形会場 1月12日 参加者65名
 - ②宮城会場 1月19日 参加者44名
 - ③福島会場 2月16日 参加者43名
- (4) 事務局研修
- ①「エコアクション21ガイドライン2017年版関係者説明会」4月18日
 - ②「エコアクション21ガイドライン2017年版に関する審査員研修会」11月18日
 - ③「第12回全国交流研修大会 in 福岡」10月20日21日
- (5) エコアクション21CO2削減プログラム (Eco-CRIP)
- ①担当地域事務局研修会 5月19日
 - ②受付状況 15件(青森7件、岩手3件、宮城2件、山形2件、福島1件)
- (6) 東北ブロック エコアクション21認証・登録10年継続事業所様への表彰記念式典
開催日：12月7日 参加者：41名
主催：エコアクション21中央事務局、銀河、山形 後援：環境省
内容：感謝状・記念品贈呈式、基調講演「環境省の取組について」事例紹介2社
- (7) その他
- ①当法人としてエコアクション21・山形エコアクション21中間審査を受審した。
 - ②「平成29年度エコアクション21ガイドライン2017年版」に関する審査員確認試験に関する運営に協力した。

IV 山形県環境保全協議会事務局

山形県内の企業二百数社の団体である山形県環境保全協議会事務局業務を実施した。

1 会議

- (1) 通常総会 6月5日
- (2) 理事会 5月16日
- (3) 企画活動委員会 4月26日、8月10日、1月26日、3月16日

2 各種事業

(1) 研修事業

- ①講演会 県事業「地球温暖化防止県民運動推進大会」と合同開催
- ②セミナー「CSRに関するセミナー」9月29日 参加者44名
「事業所のCO2削減推進セミナー」内陸3月7日 参加者70名 庄内3月8日
参加者30名

- ③視察研修会 11月22日 参加者17名

(2) 交流事業 6月5日 参加者63名

(3) 情報提供事業

環境関係刊行物発送（全7回）、メールマガジン配信（全9回）

(4) 広報事業

- ①「やまがた環境展2017」ブース展示 10月28日～29日
- ② 県内企業約300社に入会案内を送付した。

(5) 表彰事業（平成29年度受賞企業）

山形県知事賞 株式会社いそのボデー、株式会社ニューテックシンセイ
環境保全推進賞 ソーラーワールド株式会社、東北日本ハム株式会社
選考委員特別賞 庄内環境マネジメント研究会

(6) 共催・後援事業

県や環境関連団体等が実施する環境保全関連事業の共催や後援などを実施した。

(7) 社会貢献事業

- ① 平成29年度「緑の募金」への協力を会員企業に呼びかけた。
- ② 森林整備活動 10月8日 参加者36名
- ③ 宮城県塩竈市浦戸諸島寒風沢復興支援活動 7月1日 参加者38名

(8) 率先活動事業

- ①「山形県地球温暖化対策推進事業所登録制度」に参加を呼び掛けた。（26事業者）

V 環境カウンセラー協議会

環境カウンセラー協議会全国連合会（ECU）への加入継続のほか、研修会等へ参加した。

- ・環境カウンセラー協議会全国連合会総会に出席。6月23日、東京都
- ・環境カウンセラー研修会（東北地区）に出席。12月1日、宮城県

VI 会員への情報提供や交流、社会貢献活動、関連する団体やNPOとの連携等

1 会員への情報提供や交流活動

- (1) 活動報告会の開催：総会終了後 5月27日 15:00～16:50
- (2) 懇親会の開催：総会・活動報告会終了後 5月27日 17:00～
- (3) 会報誌の発行：「ENYニュース」年1回：8月15日（2回目は4月16日にずれ込む）
- (4) メール、メールマガジン、郵送等での情報提供
メールマガジン：10回（4/19、5/15、6/16、6/30、7/18、8/18、9/20、11/1、2/22、3/15）

2 山形県環境学習支援団体：県への登録を継続

3 関連する団体やNPOとの連携等

- (1) やまがた県民自然エネルギー(株) (H27年度から川西町で市民参加型太陽光発電事業 204kW)
 - ・株主総会へ出席：5月20日、浴浴センターまどか ・大場事務局長が取締役として参画
- (2) 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット(全国地球温暖化防止活動推進センター受託団体)社員として総会への出席や北海道・東北ブロック会議への出席等を行った。
 - ・通常総会：6月21日 ・全国連絡調整会議への参加：4月13日、2月16日
 - ・地域ネットワーク連携体制構築検討委託業務ブロックワークショップ参加：9月1日
 - ・地域センターブロック別調整会議参加：打合せ会10月2日、10月3日
- (3) EPO東北(環境パートナーシップオフィス東北)：パートナーシップ団体会議に出席
- (4) 山形市市民活動支援センター利用団体連絡協議会
副会長として参画するとともに、山形市内のNPOとの交流を図った。
 - ・総会 6月4日 ・懇談会 9月26日 ・市民活動まつり及び交流会等 2月18日
- (5) 美しい山形・最上川フォーラム：山形県環境保全協議会として加入し事業に参加・協力した。
 - ・河川の水質調査：7月5日・水生生物調査：7月7日・クリーンアップ作戦：11月6日
- (6) やまがた酸性雨ネットワーク：酸性雨の調査に協力した。11月8日～11月29日、5回
- (7) ドリームやまがた里山づくりプロジェクト：会員・監事として参加・協力した。

4 インターンシップ等の受入れ

- ・東北芸術工科大学 学生インタビュー 5月30日、5名
- ・山形県立山形工業高等学校インターンシップ 7月5日～7日、2名
- ・東邦大学ヒアリング 9月29日、2名
- ・岩手大学ヒアリング 3月14日、2名

5 行政機関等の委員会やNPOとしての意見交換会へ積極的に参加協力した。

- ・東北エネルギー・温暖化対策会議：10月30日(大場)
- ・東北地域適応コンソーシアム会議：10月19日、2月9日(二藤部)
- ・山形県環境審議会 6月12日、部会12月25日(二藤部)
- ・ごみゼロやまがた県民会議 5月26日、2月27日、3月1日(河合)
- ・山形県みどり県民会議 6月14日、10月19日、3月19日(金澤)
- ・やまがたECOマネジメントシステム外部評価委員会：2月26日(河合)
- ・山形県リサイクル品認定審査会議：9月4日、2月1日(河合)
- ・山形県環境教育推進協議会：12月4日、1月31日(二藤部)
- ・科学教育関係機関の連携会議：5月11日(大場)
- ・山形県土地利用計画部会：2月14日(二藤部)
- ・山形市環境審議会：2月9日(河合)
- ・山形市環境マネジメントシステム外部監査 5月2日、6月6日、6月7日(大場)
- ・東根市環境審議会：7月25日(大場)

6 職員研修

全国地球温暖化防止活動推進センター等が開催する職員等の研修会に積極的に参加した。

- ・センター従事者ブロック別研修会：10月3日(大場)

以上

活動計算書

自平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

I 経常収益		
1. 受取入会金		
正会員受取入会金	0	
2. 受取会費		
正会員受取会費	220,000	
賛助会員受取会費	340,000	
パートナー会員受取会費	42,000	
3. 受取寄付金		
受取寄付金	36,830	
4. 受取助成金等		
受取補助金	21,380,005	
5. 事業収益		
コアアクション21事業収益	4,258,880	
受託事業収益	22,085,517	
研修交流事業	443,698	
修了証発行事業	409,000	
6. その他収益		
受取利息	60	
雑収益	45,571	
経常収益計	49,261,561	49,261,561
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	4,740,978	
給料手当	13,407,102	
賃金	834,450	
通勤費	1,055,750	
法定福利費	2,883,579	
福利厚生費	346,025	
人件費計	23,267,884	
(2) その他経費		
業務委託費	900,272	
諸謝金	8,024,172	
印刷製本費	4,569,217	
会議費	156,432	
旅費交通費	1,587,441	
通信運搬費	2,360,485	
消耗品費	1,095,575	
水道光熱費	484,117	
貸借料	2,852,559	
減価償却費	45,780	
保険料	64,260	
諸会費	70,500	
租税公課	10,000	
支払手数料	73,872	
支払助成金	750,000	
雑費	590,276	
その他経費計	23,634,958	
事業費計	46,902,842	46,902,842

活動計算書

自平成29年4月1日至平成30年3月31日

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

2. 管理費

(1) 人件費

給料 手当	16,576
役員 報酬	59,022
通勤 費	1,080
法定福利費	13,341
福利厚生費	695
人件費 計	<u>90,714</u>

(2) その他経費

旅費交通費	75,813
通信運搬費	56,124
消耗品 費	48,021
新聞図書費	15,984
諸 会 費	69,603
租税 公課	1,326,050
支払手数料	12,796
管理 諸費	108,000
支払 利息	86,078
雑 費	97,371
その他経費 計	<u>1,895,840</u>

管理費 計

経常費用 計

税引前当期正味財産増減額	<u>1,986,554</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>48,889,396</u>
当期正味財産増減額	<u>372,165</u>
前期繰越正味財産額	<u>370,007</u>
次期繰越正味財産額	<u>2,158</u>
	<u>6,457,865</u>
	<u>6,460,023</u>

貸借対照表

平成30年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	11,404,286	
未収金	3,690,957	
立替金	2,790	
流動資産計	15,098,033	
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器 備品	45,508	
有形固定資産計	45,508	
(2) 投資その他の資産		
投資有価証券	3,200,000	
投資その他の資産計	3,200,000	
固定資産計	3,245,508	
資産の部計	18,343,541	
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	583,834	
未払費用	2,274,053	
前受金	6,000	
短期借入金	7,950,000	
預り金	87,131	
未払法人税等	370,000	
未払消費税等	612,500	
流動負債計	11,883,518	
負債の部計	11,883,518	
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	6,457,865	
当期正味財産増減額	2,158	
正味財産の部計	6,460,023	
負債・正味財産計	18,343,541	

財 産 目 録

平成30年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

I 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金		
小口 現金	119,725	
普通 預金		
きらやかBK-	8,206,205	
きらやかBK-	57,602	
きらやかBK-	1	
東北労働金庫	739	
山形BK-	10,831	
山形BK-	2,973,183	
ゆうちょBK	36,000	
未 収 金		
山形県県民文化課	328,000	
山形県環境企画課	605,360	
山形県村山総合支庁森林整備課	808,920	
山形県環境科学研究センター	236,877	
(一財)持続性推進機構	1,647,000	
その他	64,800	
立 替 金		
3月分給与雇用保険	2,790	
流動資産 計		15,098,033
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器 備品	45,508	
有形固定資産 計	45,508	
(2) 投資その他の資産		
やまがた県民自然エネルギー(株)	3,200,000	
有形固定資産 計	3,200,000	
固定資産 計		3,245,508
資産の部 計		18,343,541
II 負債の部		
1. 流動負債		
未 払 金		
HP製作費・サーバー管理費	346,680	
送料	67,227	
その他	169,927	
未払費用		
職員給与等	1,563,092	
社会保険料	656,516	
その他	54,445	
前 受 金	6,000	
短期借入金		
東北労金NPOサポートローン	4,950,000	
山形銀行	3,000,000	
預 り 金	87,131	
未払法人税等	370,000	
未払消費税等	612,500	
流動負債 計		11,883,518
負債の部 計		11,883,518
正味財産		6,460,023